

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社アカツキ 上場取引所 東
 コード番号 3932 URL http://aktsk.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 元規
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理事業部長 (氏名) 小川 智也 TEL 03 (6451) 0277
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,954	37.0	2,146	271.8	1,974	232.4	1,112	201.7
27年3月期	4,344	103.3	577	4.7	593	7.1	368	6.5

（注）包括利益 28年3月期 1,101百万円（194.6%） 27年3月期 373百万円（8.0%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	97.85	97.51	23.5	31.4	36.1
27年3月期	33.05	-	28.4	23.5	13.3

（参考）持分法投資損益 28年3月期 △262百万円 27年3月期 -百万円

- （注）1. 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。
 2. 当社は平成27年10月30日付で普通株式1株及びA種優先株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
 3. 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成28年3月17日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,136	7,302	79.9	539.28
27年3月期	3,438	2,189	63.5	122.85

（参考）自己資本 28年3月期 7,297百万円 27年3月期 2,184百万円

- （注）1. 当社は平成27年10月30日付で普通株式1株及びA種優先株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。
 2. 当社は平成27年11月12日付をもって、株主の請求に基づきA種優先株式の全て（818,100株）を自己株式として取得し、対価として普通株式818,100株を交付しております。なお、当社が取得したA種優先株式については平成27年11月30日開催の取締役会決議に基づき同日付をもって全て消却しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	775	△789	4,318	6,353
27年3月期	463	△427	1,154	2,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000 ～10,000	17.6 ～67.9	2,000 ～4,000	△6.8 ～86.3	2,000 ～4,000	1.3 ～102.6	1,400 ～2,800	25.8 ～151.7	103.46 ～206.92

平成28年3月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
 （注）当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、〔添付資料〕13ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	13,531,700株	27年3月期	11,272,600株
② 期末自己株式数	28年3月期	ー株	27年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,369,098株	27年3月期	11,156,500株

（注）1. 当社は平成27年10月30日付で普通株式1株及びA種優先株式1株につき100株の株式分割をしておりますが、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して期中平均株式数を算定しております。なお、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、A種優先株式を普通株式と同等の株式として含めております。
 2. 当社は平成27年11月12日付をもって、株主の請求に基づきA種優先株式の全て（818,100株）を取得し、対価として普通株式818,100株を交付しております。なお、当社が取得したA種優先株式については平成27年11月30日開催の取締役会決議に基づき同日付をもって全て消却しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,954	37.0	2,137	266.9	2,126	253.6	1,179	187.9
27年3月期	4,344	103.3	582	12.6	601	15.6	409	26.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	103.73	103.37
27年3月期	36.72	ー

（注）1. 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。
 2. 当社は平成27年10月30日付で普通株式1株及びA種優先株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
 3. 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成28年3月17日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,202	7,381	80.2	545.17
27年3月期	3,442	2,191	63.5	123.07

（参考）自己資本 28年3月期 7,377百万円 27年3月期 2,186百万円

（注）1. 当社は平成27年10月30日付で普通株式1株及びA種優先株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。
 2. 当社は平成27年11月12日付をもって、株主の請求に基づきA種優先株式の全て（818,100株）を自己株式として取得し、対価として普通株式818,100株を交付しております。なお、当社が取得したA種優先株式については平成27年11月30日開催の取締役会決議に基づき同日付をもって全て消却しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による景気対策や日銀主導の金融緩和などにより企業業績が回復基調にあるものの、世界経済の下振れリスクなど懸念材料もあることから景気の先行き不透明感が強まっております。また、当社グループが属するソーシャルゲーム業界を取り巻く環境については、高速データ通信に対応した携帯電話の契約数が、平成27年9月末時点において1億2,723万件となるとともに、スマートフォン及びタブレット端末によるインターネット利用が急増しております。中でも、スマートフォンが順調に普及し契約数が7,237万件となり、端末契約数に占める割合は56.9%となりました。(出典：株式会社MM総研「スマートフォン・MVNOの月額利用料とサービス利用実態(2015年12月)」)

このような環境の中、当社グループは、既存タイトルの拡大と新規タイトルの投入に注力してまいりました。当連結会計年度においても継続して、ネイティブアプリの開発及び運用に経営資源を集中しており、平成25年7月に「シンデレライレブン」、平成25年11月に「サウザンドメモリーズ」、平成26年3月に株式会社バンダイナムコスタジオとの共同開発案件である「テイルズ オブ リンク」(株式会社バンダイナムコエンターテインメント提供)、平成27年1月に株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの協業タイトルである「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」をリリース後、順調にユーザー数が増加しております。特に「サウザンドメモリーズ」に関しては、幅広い年齢層からの支持を受け、平成28年3月末時点で累計940万ダウンロードを超える人気アプリへと成長しました。また、「テイルズ オブ リンク」については、国内外累計で160万ダウンロード、「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」については、国内外累計で5,000万ダウンロードに達しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,954,592千円(前年同期比37.0%増)、営業利益2,146,979千円(同271.8%増)、経常利益1,974,022千円(同232.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,112,449千円(同201.7%増)となっております。

② 今後の見通し

今期につきましては、中長期的な企業価値向上のための投資フェーズを見込んでおります。

具体的には、ソーシャルゲームの国内外向け新規タイトルの開発だけでなく、ゲーム周辺事業への垂直・水平展開や、VR(仮想現実)、AR(拡張現実)など新しい技術への投資・取組みを実施することにより、エンターテインメント事業として更なる成長を目指します。

また、新規事業としましては、第三次産業(医療、教育、人材領域、地方創生など、以下「リアルライフ領域」という。)において、ゲーム事業の強みである「人の心を動かす仕組み」を活用し、コンテンツとプラットフォームの両方の観点で新規サービスを展開するための投資を積極的に行ってまいります。

なお、かかる事業環境の変化及び投資の進捗状況により、売上・損益の変動がより大きくなることが想定されるため、レンジによる連結業績予想を採用しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5,697,953千円増加し9,136,344千円となりました。主な要因として、新規上場時の新株発行等による現金及び預金の増加(前連結会計年度末比4,292,617千円増)、売上高増加に伴う売掛金の増加(同865,824千円増)によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて584,833千円増加し、1,834,143千円となりました。主な要因として、未払法人税等の増加(前連結会計年度末比427,030千円増)、その他流動負債の減少(同190,448千円減)、長期借入金の増加(同301,980千円増)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて5,113,119千円増加し7,302,201千円となりました。主な要因として、新規上場時の新株発行等による資本金及び資本剰余金の増加(前連結会計年度末比4,011,257千円増)、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加1,112,449千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,292,617千円増加し、6,353,013千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は775,011千円(前連結会計年度は463,831千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額861,817千円及び法人税等の支払額208,645千円があった一方で、売上増加に伴い税金等調整前当期純利益1,661,580千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果支出した資金は789,916千円(前連結会計年度は427,820千円の支出)となりました。これは主に、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出248,615千円及び敷金及び保証金の差入による支出421,907千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は4,318,059千円(前連結会計年度は1,154,927千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出110,564千円があった一方で、新規上場時の新株発行等による株式の発行による収入3,996,123千円、長期借入れによる収入500,000千円の計上があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	25.5	63.5	79.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	—	496.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.0	0.5	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	404.7	115.4	344.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成26年3月期及び平成27年3月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と同じく、財務体質の強化と事業拡大の為の内部留保の充実を図ることが重要な経営課題であると認識しております。

現段階では、当社は成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図った資金につきましては、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、更なる事業拡大を目的とした中長期的な事業投資に充当して行くことが最大の株主利益還元につながると考えております。

このような方針の下、当期の配当及び次期の配当予想につきましては、無配とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会ビジョンを「感情を報酬に発展する社会」、ミッションを「ゲームの力で世界に幸せを」と掲げており、人の心を動かすエンターテインメント領域においてソーシャルゲーム事業を行っております。

また、ソーシャルゲーム事業に加え、「ゲームの力」を活用してリアルライフ領域の多くで新たな価値を生み出していくために、リアルライフ領域における新しいサービスの企画・開発を行っております。

<感情を報酬に発展する社会>

お金などの目に見える報酬だけではなく、心やつながりといった目に見えない感情も報酬とする社会と定義しており、お金のような外から与えられる快樂ではなく自分の心の満足をもとに動いている社会、一人一人が本気でワクワクして、笑顔で楽しそうで、その活動自体が社会をよりよくしていく新しい形のボランティアな社会を未来の社会として考えております。

<ゲームの力で世界に幸せを>

「ゲームの力=人の心を動かす力」と定義しており、ゲームの力を使って世界をより幸せな場所に変えていけると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図っていくために、売上高及び営業利益の中長期的な成長を意識した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する国内のソーシャルゲーム市場は、少数タイトルが市場を牽引する第1成長フェーズから、ニーズが多様化する第2成長フェーズへシフトしております。ニーズが多様化するソーシャルゲーム市場では、世界観やキャラクターにこだわるユーザー層（以下、「こだわり層」という。）が中長期的に市場を牽引し、こだわり層をターゲットとしたゲームが上位に多数ランキングすると考えております。こだわり層は、大きな収益ポテンシャルをもち、かつ、自社の強みである「世界観と面白さの企画力」が生きる層であるため、海外への展開を含めて中長期的にこだわり層向けのゲーム提供に注力してまいります。

今後の当社グループにおけるソーシャルゲーム事業につきましては、国内外向けの新規タイトルの開発だけでなく、ゲーム周辺事業への垂直・水平展開や、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）など新しい技術への投資・取組みも実施し、エンターテインメント事業として更なる成長を目指します。

また、上記ソーシャルゲーム事業に加えて、スマホゲームで利用している人の心を動かす仕組みをリアルライフ領域でも活用し、コンテンツとプラットフォームの両方の視点で新規サービスを展開できる新規事業への投資を積極的に行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するソーシャルゲーム業界につきましては、急速に市場が拡大しているものの、新規参入企業の増加に伴い競争環境も激化しております。

このような状況の下、当社グループといたしましては継続的に良質なゲームタイトルを市場に投入し、多様化するユーザーの嗜好に応える組織体制を整える必要があると考えております。また、今後の規模拡大に伴いコーポレート・ガバナンスの強化も重要な課題として認識しております。

以上を踏まえ、当社グループとしましては、以下の具体的な課題に取り組んでまいります。

① 収益力のあるタイトルの提供

当社グループが属するソーシャルゲーム業界を取り巻く環境については、高速データ通信に対応した携帯電話の契約数が、平成27年9月末時点において1億2,723万件となるとともに、スマートフォン及びタブレット端末によるインターネット利用が急増しております。中でも、スマートフォンが順調に普及し契約数が7,237万件となり、端末契約数に占める割合は56.9%となりました。（出典：株式会社MM総研「スマートフォン・MVNOの月額利用料とサービス利用実態（2015年12月）」）当社グループは、この動向を踏まえ、モバイル端末向けのソーシャルゲーム市場も今後、堅調に成長していくと考えており、一方で世界規模での競争が激化していくと予想されるものの、Apple Inc.やGoogle Inc.が運営する各アプリマーケットの規模は拡大し、引き続きポテンシャルの高い市場であると考えております。

このようなマーケット環境の下、当社グループがソーシャルゲーム事業においてこれまで以上に収益を伸ばしていくためには、既存タイトルの企画、開発及び運営により蓄積したソーシャルゲームのノウハウを用いて、収益力の高いタイトルを継続的、安定的に提供し続けることが重要であると認識しております。そのため当社グループ

は、既存タイトルを長期的に運用していくために、ユーザーの行動履歴を分析し、それを次の施策に活用しております。また、オリジナルタイトルの開発に加え、他社IP利用タイトルを開発することにより、収益基盤の拡大と安定化を図るとともに、既存タイトルで得たノウハウをベースに新規タイトルを開発することで、収益力の高いソーシャルゲームを提供することに取り組んでまいります。

② 海外市場展開の強化

当社グループは、国内だけでなく、今後より一層の成長が見込まれる海外市場に当社グループのソーシャルゲームを提供していく必要があると考えており、その上でApple Inc. やGoogle Inc. が運営する各アプリマーケット上において、当社グループのソーシャルゲームを提供していく必要があると考えております。具体的には、各地域の国民性や言語、デバイスの普及状況などに鑑みて、今後も海外市場に通用するゲームタイトルの開発・運営に取り組んでまいります。

③ ユーザー獲得の強化

当社グループは、当社グループが提供するゲームコンテンツのユーザー数の増加が、業績拡大のための重要な要素であると考えております。当社グループは、これまでもデータ分析結果等を通じてマーケティングを実行してきておりますが、マーケティング施策の精度向上や新しいプロモーションの取り組み、ユーザーエンゲージメントを高める各種施策などにより、広告宣伝に関する費用対効果を維持・向上させつつ、積極的なマーケティングを実施することによりユーザー数の維持・増加を図ってまいります。

④ 新技術への対応

当社グループは、技術革新が激しい業界において継続的に成長を遂げるためには、新技術への対応を適時に行うことが重要な課題であると考えております。したがって、当社グループは、近年普及が拡大しているスマートフォンやタブレット端末に限らず、次々と登場する新技術に適時に対応していくことが必要であると認識し、必要な対応や積極的な投資を行ってまいります。

⑤ 優秀な人材の確保

当社グループは、市場の拡大、新規参入企業の増加、ユーザーの多様化に迅速に対応していくためには、優秀な人材の確保及び育成が必要であると考えております。しかし、優秀な能力を持つ人材は、他社とも競合し、採用が難しい状況が発生する可能性もあると考えております。

当社グループは、社内研修の強化、福利厚生の充実を図っていくとともに、志望者を惹きつけるようなオリジナル리티のあるヒットタイトルを継続的にリリースしていくことで採用強化につなげたいと考えております。また、マーケットでのプレゼンスやコーポレートブランドを高め、会社の魅力を世の中に訴求していくことも重要であると考えております。

⑥ ゲームの安全性及び健全性の強化

ソーシャルゲームにおいては、ゲーム内アイテム等をオークションサイト等において売買するリアル・マネー・トレードや、不適切な水準での有料アイテム出現確率に関する問題、未成年による課金問題等が社会的な問題となっております。当社グループは、こうした状況を踏まえ、ソーシャルゲーム業界の健全性や成長性を損なうことのないように対応していくことが、重要な課題であると認識しており、各種法的規制や業界団体の自主規制を遵守しております。

⑦ ソーシャルゲーム事業以外への展開

当社グループのソーシャルゲーム事業は、国内外向けの新規タイトルの開発だけでなく、ゲーム周辺事業への垂直・水平展開や、VR(仮想現実)、AR(拡張現実)など新しい技術への投資・取組みも実施し、エンターテインメント事業として更なる成長を目指します。

また、ソーシャルゲーム市場は今後も堅調に成長していくと考えておりますが、業容を拡大するためには、教育、医療、人材領域、地方創生など異なる事業領域にソーシャルゲームの企画、開発及び運営で獲得した「人の心を動かす力」や「技術力」を活用し、新たな収益の柱となり、個人それぞれがワクワク毎日を過ごせる場所(プラットフォーム)を提供するサービス・コンテンツの展開も行なってまいります。

⑧ システム管理体制の強化

ソーシャルゲームのユーザーは、インターネットへ接続可能なモバイル端末でゲームを行うため、インターネットへのアクセスが可能であれば、時間や場所を問わず利用することが可能となっております。このため、多数のユーザーが同時にアクセスした場合、システムに一時的に負荷がかかり、ゲームの提供に支障が生じることがありま

す。当社グループは、システム稼働の安定性を確保することが重要であると認識しており、システム管理やシステム基盤の強化に継続的に取り組んでまいります。

⑨ 組織体制の強化

当社グループが、今後更なる業容拡大を図るためには、事業環境の変化に適応しつつ、持続的な成長を支える組織体制・内部管理体制の強化が重要であると考えております。当社グループとしましては、内部統制の実効性を高めるための環境を整備し、コーポレート・ガバナンスを充実していくことにより、内部管理体制の強化に取り組んでまいります。これにより、組織的な統制・管理活動を通じてリスク管理の徹底とともに業務の効率化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,160,396	6,453,013
売掛金	735,702	1,601,526
繰延税金資産	9,220	44,994
その他	25,974	386,302
流動資産合計	2,931,293	8,485,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,650	102,164
減価償却累計額	△3,120	△13,016
建物及び構築物(純額)	51,530	89,147
工具、器具及び備品	14,622	28,678
減価償却累計額	△4,197	△8,580
工具、器具及び備品(純額)	10,424	20,098
有形固定資産合計	61,954	109,245
無形固定資産		
ソフトウェア	112,128	55,991
無形固定資産合計	112,128	55,991
投資その他の資産		
投資有価証券	260,044	50,088
繰延税金資産	23,058	42,644
その他	49,911	392,536
投資その他の資産合計	333,014	485,269
固定資産合計	507,097	650,507
資産合計	3,438,391	9,136,344
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,914	190,230
短期借入金	67,500	—
1年内返済予定の長期借入金	77,232	164,688
未払法人税等	115,998	543,028
その他	717,945	527,496
流動負債合計	1,142,590	1,425,444
固定負債		
長期借入金	106,719	408,699
固定負債合計	106,719	408,699
負債合計	1,249,309	1,834,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,930	2,706,558
資本剰余金	699,930	2,705,558
利益剰余金	778,124	1,890,573
株主資本合計	2,178,984	7,302,691
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,298	△5,289
その他の包括利益累計額合計	5,298	△5,289
新株予約権	4,799	4,799
純資産合計	2,189,082	7,302,201
負債純資産合計	3,438,391	9,136,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,344,948	5,954,592
売上原価	1,639,834	2,128,526
売上総利益	2,705,114	3,826,066
販売費及び一般管理費	2,127,598	1,679,086
営業利益	577,515	2,146,979
営業外収益		
受取利息	487	525
為替差益	15,252	—
債務免除益	4,257	—
助成金収入	—	6,688
その他	397	111
営業外収益合計	20,395	7,325
営業外費用		
支払利息	4,060	2,248
株式交付費	—	15,134
為替差損	—	1,537
持分法による投資損失	—	161,361
その他	0	—
営業外費用合計	4,060	180,282
経常利益	593,851	1,974,022
特別損失		
持分法による投資損失	—	101,240
投資有価証券評価損	—	13,955
減損損失	2,526	197,244
特別損失合計	2,526	312,441
税金等調整前当期純利益	591,324	1,661,580
法人税、住民税及び事業税	232,459	604,491
法人税等調整額	△9,811	△55,360
法人税等合計	222,648	549,131
当期純利益	368,676	1,112,449
親会社株主に帰属する当期純利益	368,676	1,112,449

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	368,676	1,112,449
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,298	△10,587
その他の包括利益合計	5,298	△10,587
包括利益	373,975	1,101,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	373,975	1,101,861
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,000	—	409,447	410,447
当期変動額				
新株の発行	699,930	699,930		1,399,860
親会社株主に帰属する当期純利益			368,676	368,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	699,930	699,930	368,676	1,768,536
当期末残高	700,930	699,930	778,124	2,178,984

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	410,447
当期変動額				
新株の発行				1,399,860
親会社株主に帰属する当期純利益				368,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,298	5,298	4,799	10,097
当期変動額合計	5,298	5,298	4,799	1,778,634
当期末残高	5,298	5,298	4,799	2,189,082

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	700,930	699,930	778,124	2,178,984
当期変動額				
新株の発行	2,005,628	2,005,628		4,011,257
親会社株主に帰属する当期純利益			1,112,449	1,112,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,005,628	2,005,628	1,112,449	5,123,707
当期末残高	2,706,558	2,705,558	1,890,573	7,302,691

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,298	5,298	4,799	2,189,082
当期変動額				
新株の発行				4,011,257
親会社株主に帰属する当期純利益				1,112,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,587	△10,587	—	△10,587
当期変動額合計	△10,587	△10,587	—	5,113,119
当期末残高	△5,289	△5,289	4,799	7,302,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	591,324	1,661,580
減価償却費	64,666	121,440
持分法による投資損失	—	262,602
投資有価証券評価損	—	13,955
減損損失	2,526	197,244
債務免除益	△4,257	—
受取利息及び受取配当金	△487	△525
支払利息	4,060	2,248
為替差損益(△は益)	△24,709	295
株式交付費	—	15,134
売上債権の増減額(△は増加)	△305,603	△861,817
その他の資産の増減額(△は増加)	70,655	△266,236
仕入債務の増減額(△は減少)	19,812	17,946
その他の負債の増減額(△は減少)	376,925	△182,176
その他	11,316	3,686
小計	806,229	985,379
利息の受取額	487	525
利息の支払額	△4,018	△2,248
法人税等の支払額	△338,867	△208,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,831	775,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,510	△61,570
無形固定資産の取得による支出	△93,600	△248,615
貸付けによる支出	—	△20,000
貸付金の回収による収入	—	239
投資有価証券の取得による支出	△258,884	△40,000
子会社株式の取得による支出	—	△5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6,937
敷金及び保証金の差入による支出	△27,825	△421,907
敷金及び保証金の回収による収入	3,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,820	△789,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△132,500	△67,500
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△117,232	△110,564
株式の発行による収入	1,399,860	3,996,123
新株予約権の発行による収入	4,799	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,154,927	4,318,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,040	△10,536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,219,978	4,292,617
現金及び現金同等物の期首残高	840,417	2,060,396
現金及び現金同等物の期末残高	2,060,396	6,353,013

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソーシャルゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	122.85円	539.28円
1株当たり当期純利益金額	33.05円	97.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	97.51円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎のうち、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
3. 当社は平成27年10月30日付で普通株式1株及びA種優先株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は平成28年3月17日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	368,676	1,112,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	368,676	1,112,449
普通株式の期中平均株式数(株)	普通株式 10,392,200 A種優先株式 764,300	普通株式 11,369,098
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	39,308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数9,775個)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。